

平成 21 年 3 月 25 日

各 位

会 社 名 ターボリナックス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 矢野広一  
(コード 3777 大証ヘラクレス)  
問合せ先 取締役財務統括 佐藤浩二  
(TEL. 03-5766-1892 )

## 新たな事業 (CJ-Linx) の開始に関するお知らせ

当社は、平成 21 年 3 月 25 日開催の取締役会において、下記のとおり新たな事業を開始することを決議いたしましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1 事業開始の趣旨

平成 21 年 3 月 18 日付けの「ターボリナックス株式会社事業説明書」において公表しておりますとおり、当社は、Linux OS の開発力をコア・コンピタンスとした、OS とアプリケーション、OS とハードウェアが融合した領域での事業展開を行ってまいりましたが、今後は、これまでの Linux OS 事業、PHP 事業及びソリューション事業に加えて、オープンソース企業としての DNA を維持しつつ、当社の Linux OS、その開発力及び適用力を基盤にした「IT プラットフォームサービス」というより付加価値の高いサービス事業の展開を新たに開始いたします。

同時に、当該サービス事業の開始を伴い、当社は、ここまでの主要なビジネスモデルである Linux OS やアプリケーションのライセンス販売を、製品及びサービスを従量性により提供を行う SaaS モデルへの転換を指向しております。

#### 2 新たな事業の概要

##### (1) 当該事業の内容

当社は、中華人民共和国(以下「中国」という)の法人向け(B2B)市場及び消費者向け(B2C)市場において日本企業が低コストで効率的に事業拠点を開設し、言語や決済方法など異なるビジネス文化においてもスムーズに事業展開するための総合的なサービスを提供する新事業「CJ-LINX(シージェイ・リンクス)」を平成 21 年 6 月より開始いたします。

CJ-LINX は、C(China:中国)と J(Japan:日本)の市場を結び、日本企業が中国の巨大なマーケットにおけるビジネスチャンスを最大限に生かすためのビジネスインフラを、市場調査等の事前準備から各種許認可申請代行、ビジネス拠点の開設支援、中国語による現地でのオペレーション代行まで幅広く包括的にサービスを提供する新事業です。中国政府公認インターネットショッピングモール「中国漢正街電子商務平台( <http://www.gohzj.com/> )」内に日本企業市場を開設し、日本企業が現地企業と速やかに低コストで取引を開始できるビジネスインフラを提供いたします。同ショッピングモールは確実に迅速な代金回収サービスとして当社と中国電信集团公司(チャイナテレコム、以下「中国電信」という)グループ、銀行の合作事業による決済サービス「電話財布」を利用しているため、異なるビジネス文化におけるリスクを軽減し、日本企業の中国進出を強力にバックアップします。また、現地でのオペレーション代行により更なる業務効率化と運営コスト削減を実現いたします。

中国市場への進出及び事業拡大を希望する日本企業を対象に会員制のサービスとして展開いたします。当社が提供するビジネスインフラ上での売上に応じた従量課金制をとり、コールセンター代行や秘書代行サービス等の現地でのオペレーションからオフィススペースや必要機材のレンタルまで各種オプション・メニューを用意することで、様々なビジネスに柔軟に対応できるコストメリットの高いサービスを提供いたします。6月より以下のサービスを開始いたします。

- ① 進出前の市場調査や各種必要な許認可の手続き代行サービス
- ② 進出前後のオフィススペースや必要機材(PCやIP電話、サーバ機器、等)のレンタル、秘書代行サービスや出張手配サービス
- ③ 中国政府公認インターネットショッピングモール「中国漢正街電子商務平台( <http://www.gohzj.com/> )」を通じた中国企業との取引サービス
- ④ 取引後の代金回収サービス
- ⑤ 取引に関する現地でのコールセンター代行サービス
- ⑥ その他 iDC を利用した IT サービス
- ⑦ また、今後も継続的に物流支援や B2C サイトの提供、広報事務業務の BPO 等、サービスメニューを順次強化して行く予定

当社が平成 12 年の中国進出から今日に至るまでのノウハウを活かし、また決済に関しては中国電信が展開する「電話財布」を利用するため、多くの日本企業が中国進出をためらう課題を解決するサービスメニューを用意することが可能となりました。当社と中国電信との包括的な提携により、中国電信内に当社のコールセンターを配置し日本企業のコールセンターも代行可能となり、会員企業の中国進出のための初期投資を大幅に抑え、かつ回収リスクを低減させるサービスなどがその一例になります。

## (2) 当該事業を担当する部門

当該事業は、当社の「新規事業室」が担当いたします。

(3)当該事業の開始のために支出する金額及び内容

当該事業の設備資金（システム構築費用及び IT インフラ費用）として約 7 百万円、運転資金として約 12 百万円を予定しております。

3 日程

平成 21 年 3 月 25 日 取締役会決議

平成 21 年 6 月 1 日 事業開始期日（予定）

4 今後の見通し

当該事業の開始に伴う今後の業績に与える影響につきましては、平成 21 年 2 月 13 日付けの「平成 20 年 12 月期 決算短信」において公表しております平成 21 年 12 月期の連結業績予想及び個別業績予想に織り込み済であります。今後、業績予想を変更すべき事象が生じた場合は速やかに発表させていただきます。

以 上